

# 5. 保険会社及びその子会社等の状況

## 5-1 保険会社及びその子会社等の概況

### (1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社数 1社

2011年10月3日付けで、従来から当社のシステム開発を行っていたかんぼシステムソリューションズ株式会社(旧商号:日本情報通信開発株式会社)を子会社化いたしました。

### (2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぼシステムソリューションズ株式会社	東京都目黒区	60百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日	100%	—

## 5-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### (1) 直近事業年度における事業の概況

システム開発態勢の強化等を図るため、従来から当社のシステム開発を行っていた日本情報通信開発株式会社を、2011年10月3日付けで子会社化し、商号をかんぼシステムソリューションズ株式会社に変更いたしました。

今後は、同社と協業し、人材確保・育成、内製化を推進しつつ、開発品質・生産性の一層の向上を図りたいと考えております。

### (2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	12,538,624	11,834,945	11,234,114
経常利益	531,208	528,946	462,748
当期純利益	70,065	90,678	62,802
包括利益	106,037	189,305	91,810

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
総資産	93,690,824	90,463,501	87,092,800
連結ソルベンシー・マージン比率	1,337.0%	1,468.8%	1,625.1%

## 5-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	1,227,784	726,649	1,670,837
コールローン	597,714	203,452	230,025
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	2,331,286	2,822,188
買入金銭債権	14,591	427,417	107,448
金銭の信託	242,747	256,832	581,627
有価証券	74,586,176	72,557,197	69,377,991
貸付金	13,929,040	12,691,554	11,020,585
有形固定資産	85,968	86,064	89,453
土地	40,728	40,728	40,726
建物	33,347	33,305	33,353
リース資産	1,139	1,394	1,507
建設仮勘定	10	15	1,648
その他の有形固定資産	10,741	10,621	12,218
無形固定資産	101,893	105,865	124,161
ソフトウェア	101,839	105,821	124,130
リース資産	26	19	12
その他の無形固定資産	27	24	18
代理店貸	115,185	133,911	102,651
再保険貸	—	—	234
その他資産	447,734	482,150	374,099
繰延税金資産	370,179	462,214	592,532
貸倒引当金	△ 1,079	△ 1,095	△ 1,036
<b>資産の部合計</b>	<b>93,690,824</b>	<b>90,463,501</b>	<b>87,092,800</b>
(負債の部)			
保険契約準備金	88,651,016	84,746,052	80,799,941
支払備金	995,735	947,123	831,690
責任準備金	85,143,840	81,401,981	77,745,490
契約者配当準備金	2,511,441	2,396,947	2,222,759
再保険借	266	191	1,234
その他負債	3,229,450	3,661,604	4,080,744
保険金等支払引当金	—	7,003	1,881
退職給付引当金	57,299	58,821	—
役員退職慰労引当金	166	173	—
退職給付に係る負債	—	—	56,627
価格変動準備金	458,215	522,872	614,233
<b>負債の部合計</b>	<b>92,396,415</b>	<b>88,996,720</b>	<b>85,554,663</b>
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
利益剰余金	237,213	310,958	351,010
株主資本合計	1,237,257	1,311,002	1,351,054
その他有価証券評価差額金	57,151	155,778	184,774
繰延ヘッジ損益	—	—	11
退職給付に係る調整累計額	—	—	2,296
その他の包括利益累計額合計	57,151	155,778	187,082
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,294,408</b>	<b>1,466,780</b>	<b>1,538,136</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>93,690,824</b>	<b>90,463,501</b>	<b>87,092,800</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	12,538,624	11,834,945	11,234,114
保険料等収入	6,856,486	6,481,772	5,911,643
資産運用収益	1,631,764	1,560,789	1,540,615
利息及び配当金等収入	1,541,132	1,500,194	1,458,190
金銭の信託運用益	—	—	9,736
有価証券売却益	90,324	60,344	71,074
有価証券償還益	55	62	54
為替差益	—	—	1,452
その他運用収益	252	188	107
その他経常収益	4,050,373	3,792,383	3,781,854
支払備金戻入額	25,187	48,611	115,432
責任準備金戻入額	4,020,923	3,741,858	3,656,490
その他の経常収益	4,263	1,912	9,931
経常費用	12,007,416	11,305,998	10,771,365
保険金等支払金	11,338,440	10,673,000	10,160,877
保険金	10,997,839	10,189,390	9,511,326
年金	138,502	197,107	256,746
給付金	19,842	26,231	33,941
解約返戻金	102,919	154,965	220,263
その他返戻金	79,336	105,305	135,968
再保険料	—	—	2,631
責任準備金等繰入額	13,328	9,008	4,627
契約者配当金積立利息繰入額	13,328	9,008	4,627
資産運用費用	63,040	29,515	18,122
支払利息	1,964	3,753	4,963
金銭の信託運用損	26,298	4,108	—
有価証券売却損	30,200	19,665	10,205
有価証券償還損	77	78	62
金融派生商品費用	331	318	2,161
為替差損	3,131	672	—
貸倒引当金繰入額	23	18	8
その他運用費用	1,013	900	721
事業費	516,171	513,256	513,999
その他経常費用	76,434	81,216	73,738
経常利益	531,208	528,946	462,748
特別利益	2,453	127	—
負ののれん発生益	2,453	—	—
その他特別利益	—	127	—
特別損失	50,481	67,107	100,030
固定資産等処分損	1,780	1,958	8,670
価格変動準備金繰入額	48,541	64,656	91,360
グループ再編関連費用	—	491	—
災害による損失	158	—	—
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427	242,146
税金等調整前当期純利益	211,218	154,540	120,571
法人税及び住民税等	214,933	199,441	200,724
法人税等調整額	△ 73,780	△ 135,580	△ 142,955
法人税等合計	141,152	63,861	57,769
少数株主損益調整前当期純利益	70,065	90,678	62,802
少数株主利益	—	—	—
当期純利益	70,065	90,678	62,802

### (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	70,065	90,678	62,802
その他の包括利益	35,971	98,627	29,007
その他有価証券評価差額金	35,971	98,627	28,996
繰延ヘッジ損益	—	—	11
包括利益	106,037	189,305	91,810
親会社株主に係る包括利益	106,037	189,305	91,810
少数株主に係る包括利益	—	—	—

### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	211,218	154,540	120,571
減価償却費	37,071	34,390	34,074
負ののれん発生益	△ 2,453	—	—
支払備金の増減額(△は減少)	△ 25,187	△ 48,611	△ 115,432
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 4,020,923	△ 3,741,858	△ 3,656,490
契約者配当準備金積立利息繰入額	13,328	9,008	4,627
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427	242,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	16	△ 59
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 2,303	7,003	△ 5,122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	7	△ 173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,158	1,521	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	—	△ 2,193
価格変動準備金の増減額(△は減少)	48,541	64,656	91,360
利息及び配当金等収入	△ 1,541,132	△ 1,500,194	△ 1,458,190
有価証券関係損益(△は益)	△ 60,102	△ 40,662	△ 60,861
支払利息	1,964	3,753	4,963
為替差損益(△は益)	3,131	672	△ 1,452
有形固定資産関係損益(△は益)	362	148	280
グループ再編関連費用	—	491	—
災害損失	158	—	—
代理店貸の増減額(△は増加)	12,731	△ 18,725	31,259
再保険貸の増減額(△は増加)	—	—	△ 234
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 43,210	△ 56,923	△ 26,487
再保険借の増減額(△は減少)	44	△ 75	1,043
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 22,345	△ 20,093	△ 11,090
その他	28,159	6,369	2,263
小 計	△ 5,087,765	△ 4,837,137	△ 4,805,197
利息及び配当金等の受取額	1,470,434	1,581,800	1,653,556
利息の支払額	△ 1,978	△ 3,754	△ 4,911
契約者配当金の支払額	△ 405,549	△ 430,448	△ 420,523
その他	—	△ 363	—
法人税等の支払額	△ 168,065	△ 245,738	△ 174,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,192,924	△ 3,935,642	△ 3,751,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	△ 30,579,814	△ 30,330,152	△ 32,758,125
コールローンの償還による収入	30,577,789	30,724,414	32,731,552
買入金銭債権の取得による支出	△ 123,493	△ 2,044,334	△ 2,746,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	149,993	1,632,157	3,066,421
金銭の信託の増加による支出	△ 40,000	△ 10,000	△ 290,000
金銭の信託の減少による収入	37	34,951	13,813
有価証券の取得による支出	△ 11,307,874	△ 7,800,780	△ 6,587,951
有価証券の売却・償還による収入	13,482,337	9,936,387	9,806,272
貸付けによる支出	△ 2,068,102	△ 1,802,395	△ 1,610,231
貸付金の回収による収入	2,699,968	3,034,426	3,273,164
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	258,374	313,935	97,715
その他	383,480	△ 197,656	△ 229,212
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	3,432,696	3,490,954	4,766,922
有形固定資産の取得による支出	△ 760,227	△ 444,688	1,015,783
有形固定資産の売却による収入	△ 5,504	△ 4,629	△ 6,052
無形固定資産の取得による支出	—	—	9
無形固定資産の取得による支出	△ 35,817	△ 33,868	△ 39,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,772	—	—
その他	984	△ 659	△ 2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,394,131	3,451,797	4,718,522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 282	△ 355	△ 444
配当金の支払額	△ 19,319	△ 16,933	△ 22,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,601	△ 17,289	△ 23,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 818,394	△ 501,134	944,187
現金及び現金同等物期首残高	2,046,178	1,227,784	726,649
現金及び現金同等物期末残高	1,227,784	726,649	1,670,837

#### (4) 連結株主資本等変動計算書

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	186,466	1,186,511
当期変動額				
剰余金の配当			△ 19,319	△ 19,319
当期純利益			70,065	70,065
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	50,746	50,746
当期末残高	500,000	500,044	237,213	1,237,257

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	21,179	—	—
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,971		
当期変動額合計	35,971	—	—
当期末残高	57,151	—	—

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	237,213	1,237,257
当期変動額				
剰余金の配当			△ 16,933	△ 16,933
当期純利益			90,678	90,678
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	73,745	73,745
当期末残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	57,151	—	—
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98,627		
当期変動額合計	98,627	—	—
当期末残高	155,778	—	—

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002
当期変動額				
剰余金の配当			△ 22,750	△ 22,750
当期純利益			62,802	62,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	40,052	40,052
当期末残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	155,778	—	—
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,996	11	2,296
当期変動額合計	28,996	11	2,296
当期末残高	184,774	11	2,296

## 注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (連結財務諸表の作成方針)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>当連結会計年度から、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成方針は次のとおりであります。</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項            連結される子会社数 1社            連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>当連結会計年度から、新たに取得したかんぼシステムソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第3四半期連結会計期間の末日としているため、当連結会計年度においては、第4四半期連結会計期間以降のみを連結しております。</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3. のれんの償却に関する事項            負ののれんは、当該負ののれんが発生した当連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結される子会社数 1社            連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            すべての子会社を連結しております。            連結される子会社数 1社            連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項            連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

### (連結貸借対照表関係)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>1. 会計方針に関する事項            (1) 有価証券の評価基準及び評価方法            当社の保有する有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券            …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）            …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券            (i) 時価のあるもの            …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）            (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの            ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）            …移動平均法による償却原価法（定額法）            ・上記以外の有価証券            …移動平均法による原価法            なお、その他有価証券の評価差額に</p>	<p>1. 会計方針に関する事項            (1) 有価証券の評価基準及び評価方法            当社の保有する有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券            …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）            …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券            (i) 時価のあるもの            …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）            (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの            ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）            …移動平均法による償却原価法（定額法）            ・上記以外の有価証券            …移動平均法による原価法            なお、その他有価証券の評価差額に</p>	<p>1. 会計方針に関する事項            (1) 有価証券の評価基準及び評価方法            有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券            移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）            移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券            (i) 時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）            (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの            (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）            移動平均法による償却原価法</p>

平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 当社の保有するその他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建資産・負債は、連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45百万円です。</p>	<p>については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 当社の保有するその他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建資産・負債は、連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64百万円です。</p>	<p>(定額法) (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物、建物附属設備及び構築物 2年～55年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証</p>



平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>(8) 退職給付引当金の計上方法 当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(10) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(11) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(8) 保険金等支払引当金の計上方法 当社の保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(9) 退職給付引当金の計上方法 当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(11) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(12) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変</p>

平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>(12) 責任準備金の積立方法            当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、166,636百万円であります。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(14) 連結納税制度の適用            日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正            当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項            (1) 金融商品の状況に関する事項            ① 金融商品に対する取組方針            当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確</p>	<p>(13) 責任準備金の積立方法            当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、171,491百万円であります。</p> <p>(14) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(15) 連結納税制度の適用            日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正            従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項            (1) 金融商品の状況に関する事項            ① 金融商品に対する取組方針            当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確</p>	<p>動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法            責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は175,129百万円であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用            日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計方針の変更            「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が56,627百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,296百万円増加しております。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項            (1) 金融商品の状況に関する事項            ① 金融商品に対する取組方針            当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確</p>

平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用</p>	<p>実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用</p>	<p>実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理 当社は、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リ</p>

平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ニ) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ニ) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMの考え方に基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ニ) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程等に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的リスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困</p>

平成23年度				平成24年度				平成25年度			
(単位：百万円)				(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,227,784	1,227,784	—	①現金及び預貯金	726,649	726,649	—	①現金及び預貯金	1,670,837	1,670,837	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	895,400	895,400	—	うち、その他有価証券(譲渡性預金)	366,100	366,100	—	うち、その他有価証券(譲渡性預金)	704,300	704,300	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	—	②債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	—	②債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,822,188	—
買入金銭債権	14,591	14,591	—	③買入金銭債権	427,417	427,417	—	③買入金銭債権	107,448	107,448	—
その他有価証券	14,591	14,591	—	その他有価証券	427,417	427,417	—	その他有価証券	107,448	107,448	—
金銭の信託	242,747	242,747	—	④金銭の信託	256,832	256,832	—	④金銭の信託(※1)	581,627	581,627	—
その他の金銭の信託	242,747	242,747	—	その他の金銭の信託	256,832	256,832	—	⑤有価証券	69,237,991	73,506,909	4,268,917
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653	⑤有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304	満期保有目的の債券	45,257,324	48,427,090	3,169,765
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875	満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179	責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778	責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124	その他有価証券	6,026,999	6,026,999	—
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	—	その他有価証券	5,626,288	5,626,288	—	⑥貸付金(※2)	11,020,493	11,973,916	953,422
貸付金(※1)	13,928,976	15,082,708	1,153,732	⑥貸付金(※1)	12,691,471	13,753,202	1,061,730	保険約款貸付	54,271	54,271	—
保険約款貸付	20,993	20,993	—	保険約款貸付	35,924	35,924	—	一般貸付	763,206	804,957	41,750
一般貸付	578,538	603,509	24,971	一般貸付	676,709	718,395	41,686	機構貸付	10,203,015	11,114,687	911,671
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760	機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044	資産計	85,440,588	90,662,928	5,222,340
資産計	91,833,164	96,253,549	4,420,385	資産計	88,850,855	94,974,890	6,124,034	債券貸借取引受入担保金(※3)	3,703,176	3,703,176	—
債券貸借取引受入担保金(※2)	2,442,224	2,442,224	—	債券貸借取引受入担保金(※2)	3,114,558	3,114,558	—	負債計	3,703,176	3,703,176	—
負債計	2,442,224	2,442,224	—	負債計	3,114,558	3,114,558	—	デリバティブ取引(※4)	(15,638)	(15,638)	—
デリバティブ取引(※3)	(658)	(658)	—	デリバティブ取引(※3)	(5,179)	(5,179)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(15,638)	(15,638)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(658)	(658)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(5,179)	(5,179)	—	デリバティブ取引計	(15,638)	(15,638)	—
デリバティブ取引計	(658)	(658)	—	デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	—				
(※1) 貸倒引当金を控除しております。 (※2) 債券貸借取引受入担保金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しております。 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。				(※1) 貸倒引当金を控除しております。 (※2) 債券貸借取引受入担保金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しております。 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。				(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。 (※2) 貸倒引当金を控除しております。 (※3) 連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しております。 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。			
(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項 <b>資 産</b> ① 現金及び預貯金 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。				(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項 <b>資 産</b> ① 現金及び預貯金 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。				(注1) 金融商品の時価の算定方法 <b>資 産</b> ① 現金及び預貯金 預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
② 債券貸借取引支払保証金 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。				② 債券貸借取引支払保証金 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。				② 債券貸借取引支払保証金 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。				③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。				③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。			
④ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、連結貸借対照表計				④ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。 なお、取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。				④ 金銭の信託 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。			

平成23年度

上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	242,861	242,747	△ 114	9,257
				9,372

(※) その他の金銭的信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について22,938百万円の減損処理を行っております。  
 なお、金銭的信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、連結会計年度末日より1ヶ月前の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	① 国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792
	② 地方債	5,556,171	5,826,211	270,039
	③ 社債	2,121,712	2,242,064	120,351
	(2) 外国証券	98,000	98,794	794
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,169,820	45,268,798	2,098,978
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
	① 国債	814,957	806,369	△ 8,587
	② 地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	③ 社債	129,873	129,450	△ 423
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
合計		44,444,928	46,533,803	2,088,875

- (ii) 責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は2,464,193百万円であり、売却益の合計額は64,107百万円あります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	① 国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	② 地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	③ 社債	578,561	591,824	13,263
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	33,655	33,499	△ 155
	① 国債	6,059	6,054	△ 5
	② 地方債	22,589	22,445	△ 143
	③ 社債	5,006	4,999	△ 6
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,655	33,499	△ 155
合計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

平成24年度

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	213,515	256,832	43,317	48,265
				4,947

(※) その他の金銭的信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について3,893百万円の減損処理を行っております。  
 なお、金銭的信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、連結会計年度末日より1ヶ月前の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券  
 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355
	外国証券	98,000	102,194	4,194
	その他	-	-	-
	小計	43,273,692	46,916,874	3,643,182
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,400	8,396	△ 3
	国債	-	-	-
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	1,100	1,097	△ 2
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,400	8,396	△ 3
合計		43,282,092	46,925,271	3,643,179

- (ii) 責任準備金対応債券  
 責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は2,060,482百万円であり、売却益の合計額は60,319百万円あります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

平成23年度

(iii) その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は378,999百万円であり、売却益の合計額は26,217百万円、売却損の合計額は30,200百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	① 国債	875,910	878,327	2,416
	② 地方債	471,914	473,467	1,552
	③ 社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	(3) 外国証券	175,157	193,200	18,042
	① 外国公社債	175,157	193,200	18,042
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	13,900	14,591	691
小計	4,578,040	4,688,513	110,472	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	350,571	327,629	△ 22,942
	① 国債	25,000	25,000	△ 0
	② 地方債	39,214	39,199	△ 14
	③ 社債	286,357	263,429	△ 22,927
	(3) 外国証券	192,072	187,405	△ 4,667
	① 外国公社債	192,072	187,405	△ 4,667
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	895,400	895,400	-
小計	1,438,044	1,410,434	△ 27,609	
合計	6,016,084	6,098,948	82,863	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① 為替予約取引の時価については、連結会計年度末日の先物相場を使用しております。

② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

平成24年度

(iii) その他有価証券  
その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は46,568百万円であり、売却益の合計額は25百万円、売却損の合計額は19,665百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985
	国債	874,810	876,825	2,015
	地方債	672,223	675,504	3,280
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688
	外国証券	545,952	618,003	72,051
	外国公社債	545,952	618,003	72,051
	その他(※)	19,100	20,421	1,321
	小計	5,197,951	5,388,309	190,358
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-
公社債		220,562	212,154	△ 8,408
国債		-	-	-
地方債		30,335	30,312	△ 22
社債		190,226	181,841	△ 8,385
外国証券		46,592	46,246	△ 346
外国公社債		46,592	46,246	△ 346
その他(※)		773,096	773,096	-
小計		1,040,251	1,031,496	△ 8,754
合計		6,238,202	6,419,806	181,603

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

・為替予約取引の時価については、連結会計年度末日の先物相場を使用しております。

・金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

平成25年度

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(5) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

平成23年度

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	695,400	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	13,900
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963
満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871
資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	-	-	-	-	-
負債計	2,442,224	-	-	-	-	-

平成24年度

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	-	-	-	-	-
買入金銭債権	407,000	-	-	-	-	19,100
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	-	-	-	-	-
負債計	3,114,558	-	-	-	-	-

平成25年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)	
非上場株式	140,000
連結貸借対照表計上額	140,000

(注3) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	704,300	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	-	-	-	-	-
買入金銭債権	81,000	-	-	-	-	25,278
有価証券	5,158,868	13,016,431	10,964,422	4,600,991	7,342,108	27,378,558
満期保有目的の債券	3,614,348	6,028,517	6,155,676	2,353,733	3,782,059	22,847,540
責任準備金対応債券	1,014,401	4,830,421	3,605,125	1,583,792	2,732,196	4,056,700
その他の有価証券のうち満期があるもの	530,119	2,157,491	1,203,621	663,465	827,850	474,318
貸付金	1,815,014	1,929,903	1,703,875	1,476,998	1,832,300	2,262,035
資産計	10,581,372	14,946,334	12,668,296	6,077,989	9,174,407	29,665,872

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	-	-	-	-	-
負債計	3,703,176	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項  
① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	44,425,542	47,595,869	3,170,326
	国債	34,001,961	36,656,535	2,654,574
	地方債	7,524,060	7,901,536	377,476
	社債	2,899,521	3,037,797	138,276
	外国証券	98,000	101,781	3,781
	その他	-	-	-
小計	44,523,542	47,697,650	3,174,107	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	733,781	729,439	△ 4,342
	国債	571,260	568,033	△ 3,226
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	37,444	37,228	△ 216
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	733,781	729,439	△ 4,342	
合計		45,257,324	48,427,090	3,169,765

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	17,610,495	18,710,949	1,100,453
	国債	16,783,518	17,861,458	1,077,940
	地方債	652,123	670,555	18,431
	社債	174,853	178,935	4,081
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	17,610,495	18,710,949	1,100,453	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	343,171	341,870	△ 1,300
	国債	233,293	232,257	△ 1,036
	地方債	100,614	100,372	△ 241
	社債	9,263	9,240	△ 23
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	343,171	341,870	△ 1,300	
合計		17,953,667	19,052,820	1,099,152



平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																																																																																																											
		<p style="text-align: center;">③ その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</td> <td>株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>4,554,372</td> <td>4,654,469</td> <td>100,097</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>797,272</td> <td>798,847</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>707,593</td> <td>709,938</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>3,049,507</td> <td>3,145,683</td> <td>96,176</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>775,889</td> <td>866,505</td> <td>90,616</td> </tr> <tr> <td>外国公社債</td> <td>775,889</td> <td>866,505</td> <td>90,616</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,578</td> <td>22,759</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>5,351,840</td> <td>5,543,735</td> <td>191,894</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>373,353</td> <td>371,066</td> <td>△ 2,287</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>134,050</td> <td>134,033</td> <td>△ 17</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>62,013</td> <td>61,966</td> <td>△ 47</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>177,289</td> <td>175,066</td> <td>△ 2,223</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>141,610</td> <td>134,958</td> <td>△ 6,652</td> </tr> <tr> <td>外国公社債</td> <td>141,610</td> <td>134,958</td> <td>△ 6,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>789,000</td> <td>788,988</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>1,303,964</td> <td>1,295,013</td> <td>△ 8,951</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>6,655,804</td> <td>6,838,748</td> <td>182,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。</p> <p style="text-align: center;">④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公社債</td> <td>2,071,972</td> <td>70,967</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,962,621</td> <td>68,754</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>109,350</td> <td>2,212</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,071,972</td> <td>70,967</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公社債</td> <td>9,772</td> <td>0</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>9,772</td> <td>0</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>91,125</td> <td>106</td> <td>7,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,897</td> <td>107</td> <td>10,205</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(4) 金銭の信託に関する事項 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>499,042</td> <td>581,627</td> <td>82,585</td> <td>86,112</td> <td>3,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 131百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p> <p style="text-align: center;">(5) デリバティブ取引に関する事項</p> <p style="text-align: center;">① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (i) 通貨関連</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td rowspan="3">為替予約取引 売建米ドルユーロ</td> <td rowspan="3">外貨建債券</td> <td>270,312</td> <td>—</td> <td>△ 6,817</td> </tr> <tr> <td>133,944</td> <td>—</td> <td>△ 8,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,257</td> <td>—</td> <td>△ 15,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。</p>		種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	公社債	4,554,372	4,654,469	100,097	国債	797,272	798,847	1,575	地方債	707,593	709,938	2,345	社債	3,049,507	3,145,683	96,176	外国証券	775,889	866,505	90,616	外国公社債	775,889	866,505	90,616	その他	21,578	22,759	1,181		小計	5,351,840	5,543,735	191,894	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	公社債	373,353	371,066	△ 2,287	国債	134,050	134,033	△ 17	地方債	62,013	61,966	△ 47	社債	177,289	175,066	△ 2,223	外国証券	141,610	134,958	△ 6,652	外国公社債	141,610	134,958	△ 6,652	その他	789,000	788,988	△ 11		小計	1,303,964	1,295,013	△ 8,951		合計	6,655,804	6,838,748	182,943	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	公社債	2,071,972	70,967	—	国債	1,962,621	68,754	—	地方債	109,350	2,212	—	合計	2,071,972	70,967	—	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	公社債	9,772	0	2,948	社債	9,772	0	2,948	外国証券	91,125	106	7,256	合計	100,897	107	10,205	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	499,042	581,627	82,585	86,112	3,527	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	時価ヘッジ	為替予約取引 売建米ドルユーロ	外貨建債券	270,312	—	△ 6,817	133,944	—	△ 8,837	合計	404,257	—	△ 15,655
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																																									
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—																																																																																																																																																									
	公社債	4,554,372	4,654,469	100,097																																																																																																																																																									
	国債	797,272	798,847	1,575																																																																																																																																																									
	地方債	707,593	709,938	2,345																																																																																																																																																									
	社債	3,049,507	3,145,683	96,176																																																																																																																																																									
	外国証券	775,889	866,505	90,616																																																																																																																																																									
	外国公社債	775,889	866,505	90,616																																																																																																																																																									
	その他	21,578	22,759	1,181																																																																																																																																																									
	小計	5,351,840	5,543,735	191,894																																																																																																																																																									
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—																																																																																																																																																									
	公社債	373,353	371,066	△ 2,287																																																																																																																																																									
	国債	134,050	134,033	△ 17																																																																																																																																																									
	地方債	62,013	61,966	△ 47																																																																																																																																																									
	社債	177,289	175,066	△ 2,223																																																																																																																																																									
	外国証券	141,610	134,958	△ 6,652																																																																																																																																																									
	外国公社債	141,610	134,958	△ 6,652																																																																																																																																																									
	その他	789,000	788,988	△ 11																																																																																																																																																									
	小計	1,303,964	1,295,013	△ 8,951																																																																																																																																																									
	合計	6,655,804	6,838,748	182,943																																																																																																																																																									
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																																																																																																										
公社債	2,071,972	70,967	—																																																																																																																																																										
国債	1,962,621	68,754	—																																																																																																																																																										
地方債	109,350	2,212	—																																																																																																																																																										
合計	2,071,972	70,967	—																																																																																																																																																										
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																																																																																																										
公社債	9,772	0	2,948																																																																																																																																																										
社債	9,772	0	2,948																																																																																																																																																										
外国証券	91,125	106	7,256																																																																																																																																																										
合計	100,897	107	10,205																																																																																																																																																										
取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																																									
499,042	581,627	82,585	86,112	3,527																																																																																																																																																									
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																																																																																																																																																								
時価ヘッジ	為替予約取引 売建米ドルユーロ	外貨建債券	270,312	—	△ 6,817																																																																																																																																																								
			133,944	—	△ 8,837																																																																																																																																																								
			合計	404,257	—	△ 15,655																																																																																																																																																							

平成23年度	平成24年度	平成25年度																								
		(ii) 金利関連 (単位：百万円)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原則的処理方法</td> <td>金利スワップ取引 受取固定・支払変動</td> <td>貸付金</td> <td>9,950</td> <td>9,950</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>金利スワップの特例処理</td> <td>金利スワップ取引 受取固定・支払変動</td> <td>貸付金</td> <td>102,780</td> <td>85,400</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	9,950	9,950	16	金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	102,780	85,400	(※2)		合計		-	-	16
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																					
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	9,950	9,950	16																					
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	102,780	85,400	(※2)																					
	合計		-	-	16																					
		<p>(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。</p> <p>(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価を含めて記載しております。</p>																								
<p>4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、304,280百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）306,521百万円です。</p> <p>5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、4,069,804百万円です。</p> <p>なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,022,693百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）2,135,702百万円です。</p> <p>また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当連結会計年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,972,786百万円です。</p>	<p>4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、445,116百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）469,819百万円です。</p> <p>5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、4,065,099百万円です。</p> <p>なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,370,429百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）2,644,739百万円です。</p> <p>また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当連結会計年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、2,330,656百万円です。</p>	<p>4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は17,953,667百万円、時価は19,052,820百万円です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりです。</p> <p>資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,380,035百万円です。</p> <p>6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計</p>																								

平成23年度	平成24年度	平成25年度
<p>6. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本653,809百万円及び利息143,923百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた17,364百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は57,818百万円であります。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は、409,923百万円、繰延税金負債の総額は、37,724百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,019百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金270,501百万円、支払備金48,270百万円、価格変動準備金45,025百万円、退職給付引当金17,974百万円及びその他有価証券評価差額金11,456百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金37,053百万円です。</p> <p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正30.25%であります。</p> <p>10. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する</p>	<p>6. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本597,352百万円及び利息127,671百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成25年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた10,334百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は62,676百万円です。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は、539,267百万円、繰延税金負債の総額は、74,044百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,008百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金375,640百万円、価格変動準備金71,826百万円、支払備金53,247百万円、退職給付引当金18,348百万円及びその他有価証券評価差額金4,200百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金73,343百万円です。</p> <p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、復興特別法人税分の税率差異7.17%であります。</p>	<p>上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円です。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は63,547百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は681,352百万円、繰延税金負債の総額は85,823百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,996百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金485,089百万円、価格変動準備金106,845百万円、支払備金53,823百万円、退職給付に係る負債17,464百万円及びその他有価証券評価差額金3,815百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金84,569百万円です。</p> <p>10. 当連結会計年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当連結会計年度と翌連結会計年度以降の税率差異による影響14.42%です。</p> <p>11. 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。</p>

平成23年度	平成24年度	平成25年度																																				
<p>る特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%となりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は、59,581百万円減少し、法人税等調整額は63,912百万円増加しております。</p>		<p>た。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の33.33%から30.78%となりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,223百万円減少し、法人税等調整額は5,257百万円増加しております。</p>																																				
<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td>2,632,205百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>405,549百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>13,328百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>271,963百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>2,511,441百万円</td> </tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,632,205百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	405,549百万円	ハ. 利息による増加等	13,328百万円	ニ. 年金買増しによる減少	505百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,511,441百万円	<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td>2,511,441百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>430,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>9,008百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>307,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>2,396,947百万円</td> </tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,511,441百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448百万円	ハ. 利息による増加等	9,008百万円	ニ. 年金買増しによる減少	481百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,396,947百万円	<p>12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td>2,396,947百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>420,523百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>4,627百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>242,146百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>2,222,759百万円</td> </tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,396,947百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	420,523百万円	ハ. 利息による増加等	4,627百万円	ニ. 年金買増しによる減少	438百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,222,759百万円
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,632,205百万円																																					
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	405,549百万円																																					
ハ. 利息による増加等	13,328百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	505百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963百万円																																					
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,511,441百万円																																					
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,511,441百万円																																					
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448百万円																																					
ハ. 利息による増加等	9,008百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	481百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円																																					
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,396,947百万円																																					
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,396,947百万円																																					
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	420,523百万円																																					
ハ. 利息による増加等	4,627百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	438百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146百万円																																					
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,222,759百万円																																					
<p>12. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額71,042,150百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,674,473百万円、価格変動準備金437,490百万円を積み立てております。</p>	<p>11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額64,325,970百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,514,762百万円、価格変動準備金480,865百万円を積み立てております。</p>	<p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,380,035百万円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,703,176百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</p>	有価証券	3,380,035百万円	債券貸借取引受入担保金	3,703,176百万円																																
有価証券	3,380,035百万円																																					
債券貸借取引受入担保金	3,703,176百万円																																					
<p>13. 連結貸借対照表に計上したその他負債には機構預り金104,224百万円を含んでおります。機構預り金とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>12. 連結貸借対照表に計上したその他負債には機構預り金78,877百万円を含んでおります。「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は183百万円であります。</p>																																				
<p>14. 1株当たりの純資産額は、64,720円44銭であります。</p>	<p>13. 1株当たりの純資産額は、73,339円05銭であります。</p>	<p>15. 1株当たりの純資産額は76,906円85銭であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借</p>																																				

平成23年度	平成24年度	平成25年度																												
<p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は9,542百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 イ. 退職給付債務 △ 54,229百万円 ロ. 未認識数理計算上の差異 △ 3,070百万円 ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) △ 57,299百万円</p> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 1.7% ハ. 数理計算上の差異の処理年数 14年</p>	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 イ. 退職給付債務 △ 54,937百万円 ロ. 未認識数理計算上の差異 △ 3,884百万円 ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) △ 58,821百万円</p> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 1.7% ハ. 数理計算上の差異の処理年数 14年</p>	<p>契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,816,810百万円あります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>54,937百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,289百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>56,627百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>56,627百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>56,627百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>3,289百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 315百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,938百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりであります。 未認識数理計算上の差異 3,317百万円</p> <p>⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 1.7%</p> <p>19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出され</p>	退職給付債務の期首残高	54,937百万円	勤務費用	3,289百万円	利息費用	932百万円	数理計算上の差異の発生額	251百万円	退職給付の支払額	△ 3,146百万円	その他	363百万円	退職給付債務の期末残高	56,627百万円	非積立型制度の退職給付債務	56,627百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	56,627百万円	勤務費用	3,289百万円	利息費用	932百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 315百万円	その他	32百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,938百万円
退職給付債務の期首残高	54,937百万円																													
勤務費用	3,289百万円																													
利息費用	932百万円																													
数理計算上の差異の発生額	251百万円																													
退職給付の支払額	△ 3,146百万円																													
その他	363百万円																													
退職給付債務の期末残高	56,627百万円																													
非積立型制度の退職給付債務	56,627百万円																													
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	56,627百万円																													
勤務費用	3,289百万円																													
利息費用	932百万円																													
数理計算上の差異の費用処理額	△ 315百万円																													
その他	32百万円																													
確定給付制度に係る退職給付費用	3,938百万円																													

平成23年度	平成24年度	平成25年度
		<p>た額57,879,628百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。</p> <p>20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」66,221百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度未までに支払い等が行われていない額であります。</p>

(連結損益計算書関係)

平成23年度	平成24年度	平成25年度																
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券67,793百万円、外国証券22,530百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券159百万円、外国証券30,040百万円であります。</p> <p>3. 金銭の信託運用損には、評価損が22,938百万円含まれております。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は3,503円28銭であります。</p> <p>5. 保険料等収入には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,292,716百万円含まれております。</p> <p>6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,976,623百万円含まれております。</p> <p>7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ259,545百万円を繰り入れております。</p> <p>8. 退職給付費用の総額は、3,925百万円あります。なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,238百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 212百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,925百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	3,238百万円	ロ. 利息費用	899百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212百万円	ニ. 退職給付費用	3,925百万円	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券60,344百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券19,665百万円であります。</p> <p>3. 金銭の信託運用損には、評価損が3,893百万円含まれております。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は4,533円93銭であります。</p> <p>5. 保険料等収入には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,685,558百万円含まれております。</p> <p>6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,165,661百万円含まれております。</p> <p>7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ281,642百万円を繰り入れております。</p> <p>8. 退職給付費用の総額は、3,923百万円あります。なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,249百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 240百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	3,249百万円	ロ. 利息費用	914百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円	ニ. 退職給付費用	3,923百万円	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は82百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は183百万円あります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は3,140円11銭であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,155,398百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が9,477,426百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。</p>
イ. 勤務費用	3,238百万円																	
ロ. 利息費用	899百万円																	
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212百万円																	
ニ. 退職給付費用	3,925百万円																	
イ. 勤務費用	3,249百万円																	
ロ. 利息費用	914百万円																	
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円																	
ニ. 退職給付費用	3,923百万円																	

平成23年度	平成24年度	平成25年度																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>・兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>郵便局株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>383,545</td> <td>代理店債</td> <td>35,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。</li> <li>取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</li> </ol>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店債	35,997	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>・兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>日本郵便株式会社(※)</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>377,378</td> <td>代理店債</td> <td>36,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 平成24年10月1日に商号が郵便局株式会社から日本郵便株式会社に変更となりました。</p> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。</li> <li>取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</li> </ul>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店債	36,390	
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																											
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店債	35,997																											
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																											
親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店債	36,390																											

(連結包括利益計算書関係)

平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																						
<p>1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載していません。</p> <p>2. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他有価証券評価差額金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>86,038百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△ 36,491百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>49,547百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△ 13,575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>35,971百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>35,971百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	86,038百万円	組替調整額	△ 36,491百万円	税効果調整前	49,547百万円	税効果額	△ 13,575百万円	その他有価証券評価差額金	35,971百万円	その他の包括利益合計	35,971百万円	<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他有価証券評価差額金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>117,878百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>24,294百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>142,172百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△ 43,545百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>98,627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>98,627百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	117,878百万円	組替調整額	24,294百万円	税効果調整前	142,172百万円	税効果額	△ 43,545百万円	その他有価証券評価差額金	98,627百万円	その他の包括利益合計	98,627百万円	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他有価証券評価差額金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期発生額</td> <td>32,105百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>8,502百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>40,608百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△ 11,611百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>28,996百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延ヘッジ損益</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△ 4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>29,007百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	32,105百万円	組替調整額	8,502百万円	税効果調整前	40,608百万円	税効果額	△ 11,611百万円	その他有価証券評価差額金	28,996百万円	繰延ヘッジ損益		当期発生額	16百万円	組替調整額	－百万円	税効果調整前	16百万円	税効果額	△ 4百万円	繰延ヘッジ損益	11百万円	その他の包括利益合計	29,007百万円
その他有価証券評価差額金																																																								
当期発生額	86,038百万円																																																							
組替調整額	△ 36,491百万円																																																							
税効果調整前	49,547百万円																																																							
税効果額	△ 13,575百万円																																																							
その他有価証券評価差額金	35,971百万円																																																							
その他の包括利益合計	35,971百万円																																																							
その他有価証券評価差額金																																																								
当期発生額	117,878百万円																																																							
組替調整額	24,294百万円																																																							
税効果調整前	142,172百万円																																																							
税効果額	△ 43,545百万円																																																							
その他有価証券評価差額金	98,627百万円																																																							
その他の包括利益合計	98,627百万円																																																							
その他有価証券評価差額金																																																								
当期発生額	32,105百万円																																																							
組替調整額	8,502百万円																																																							
税効果調整前	40,608百万円																																																							
税効果額	△ 11,611百万円																																																							
その他有価証券評価差額金	28,996百万円																																																							
繰延ヘッジ損益																																																								
当期発生額	16百万円																																																							
組替調整額	－百万円																																																							
税効果調整前	16百万円																																																							
税効果額	△ 4百万円																																																							
繰延ヘッジ損益	11百万円																																																							
その他の包括利益合計	29,007百万円																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成23年度	平成24年度	平成25年度												
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,227,784百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,227,784百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預貯金	1,227,784百万円	現金及び現金同等物	1,227,784百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>726,649百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>726,649百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預貯金	726,649百万円	現金及び現金同等物	726,649百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,670,837百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,670,837百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預貯金	1,670,837百万円	現金及び現金同等物	1,670,837百万円
現金及び預貯金	1,227,784百万円													
現金及び現金同等物	1,227,784百万円													
現金及び預貯金	726,649百万円													
現金及び現金同等物	726,649百万円													
現金及び預貯金	1,670,837百万円													
現金及び現金同等物	1,670,837百万円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成23年度					平成24年度					平成25年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式					発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000	普通株式	20,000	-	-	20,000	普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000	合計	20,000	-	-	20,000	合計	20,000	-	-	20,000
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。					平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。					平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
イ. 配当金の総額 19,319百万円					イ. 配当金の総額 16,933百万円					イ. 配当金の総額 22,750百万円				
ロ. 1株当たり配当額 965円95銭					ロ. 1株当たり配当額 846円68銭					ロ. 1株当たり配当額 1,137円51銭				
ハ. 効力発生日 平成23年5月25日					ハ. 効力発生日 平成24年5月16日					ハ. 効力発生日 平成25年5月15日				
なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。					平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。					平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
イ. 配当金の総額 16,933百万円					イ. 配当金の総額 22,750百万円					イ. 配当金の総額 16,808百万円				
ロ. 1株当たり配当額 846円68銭					ロ. 1株当たり配当額 1,137円51銭					ロ. 1株当たり配当額 840円43銭				
ハ. 効力発生日 平成24年5月16日					ハ. 効力発生日 平成25年5月15日					ハ. 効力発生日 平成26年5月15日				
なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。				



## 5-4 リスク管理債権の状況（連結）

該当する事項はありません。

## 5-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,794,151	5,002,028	5,134,732
資本金等	1,220,324	1,288,252	1,334,246
価格変動準備金	458,215	522,872	614,233
危険準備金	2,783,755	2,683,606	2,588,798
異常危険準備金	—	—	—
一般貸倒引当金	64	83	91
其他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	74,473	202,428	238,976
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 3,111	△ 3,391	△ 3,465
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—	3,317
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430	308,176	358,533
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	717,130	681,066	631,890
保険リスク相当額 R1	177,029	172,955	168,426
一般保険リスク相当額 R5	—	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	127,502	113,161	99,913
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—	—
予定利率リスク相当額 R2	237,506	218,570	198,138
最低保証リスク相当額 R7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R3	391,077	379,929	355,728
経営管理リスク相当額 R4	18,662	17,692	16,444
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.0%	1,468.8%	1,625.1%

（注1）上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

（注2）平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています（平成23年度末、平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています。）。

---

## 5-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

---

子会社等である保険会社はありません。

---

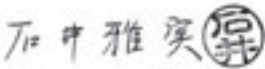
## 5-7 セグメント情報

---

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

## 5-8 内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。




<b>内部統制報告書</b>	平成26年6月17日
株式会社かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長	
<b>1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】</b>	
取締役兼代表執行役社長石井雅実は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。 なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。	
<b>2【評価の範囲、基準目及び評価手続に関する事項】</b>	
財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。 本評価においては、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。 財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去前）の金額が、連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達していることから、当社のみを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、有価証券、一般貸付金（機構貸付を含む）、保険契約準備金のほか、保険契約準備金の計算に重要な影響を及ぼす保険料等収入及び保険金等支払金を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見限りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。	
<b>3【評価結果に関する事項】</b>	
上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。	
<b>4【付記事項】</b>	
該当事項なし。	
<b>5【特記事項】</b>	
該当事項なし。	
以上	

（注）当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 5-9 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記)及び当該連結財務諸表を財務報告とした内部統制報告書について、会計監査人の任意監査を受けています。

平成25年度の監査報告書及び内部統制監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書		平成26年6月17日
株式会社かんぽ生命保険 取締役会 御中		
有限責任 あずさ監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊木幸雄 
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武又善米 
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山範之 
<b>&lt;財務諸表監査&gt;</b>		
当監査法人は、株式会社かんぽ生命保険の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。		
<b>連結財務諸表に対する経営者の責任</b>		
経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。		
<b>監査人の責任</b>		
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。		
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。		
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
<b>監査意見</b>		
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんぽ生命保険及び連結子法人等の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
<b>&lt;内部統制監査&gt;</b>		
当監査法人は、株式会社かんぽ生命保険の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした株式会社かんぽ生命保険の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。		
<b>内部統制報告書に対する経営者の責任</b>		
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められ		

る財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。  
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社かんぽ生命保険が平成 26 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係


会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 当誌では、上記監査報告書及び内部統制監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 5-10 連結財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、連結財務諸表についての適正性を確認しています。  
平成25年度の確認書は以下のとおりです。

<b>確 認 書</b>	
	平成26年6月17日
株式会社かんぽ生命保険	
取締役兼代表執行役社長	石井雅実 
<p>私は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る 連結財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点におい て適正に表示されていることを確認いたしました。</p>	
以 上	

## 5-11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続する との前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の 経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、 当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消 し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。